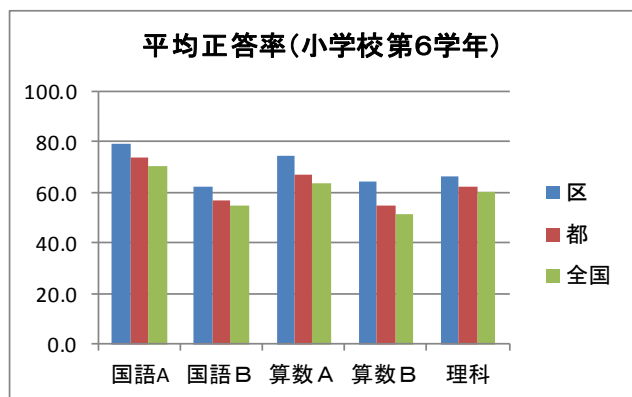


<現状①>

- ・小学校・中学校ともに、全教科が国及び都の平均を上回っている。
国調査・・・（図1・2） 都調査・・・（図3・4） <平成30年度調査>

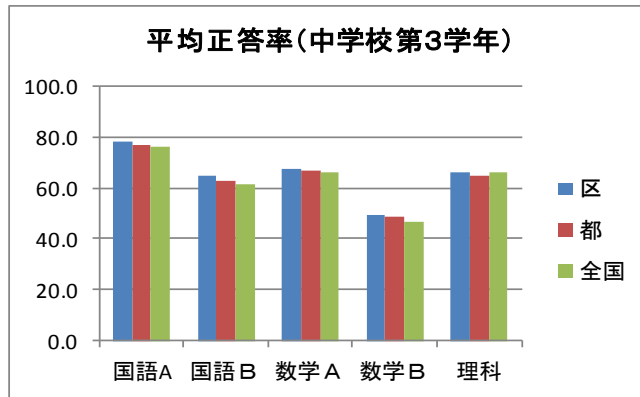
（図1）

小学校	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
区	79.4	62.1	74.3	64.1	66.4
都	74.0	57.0	67.0	55.0	62.0
全国	70.7	54.7	63.5	51.5	60.3



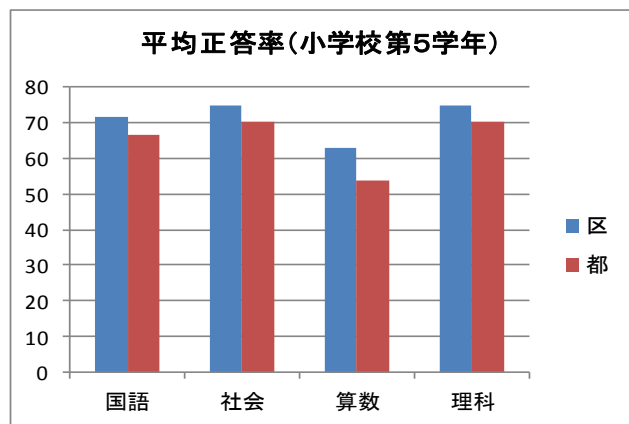
（図2）

中学校	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
区	78.3	64.6	67.2	49.4	66.1
都	77.0	63.0	67.0	49.0	65.0
全国	76.1	61.2	66.1	46.9	66.1



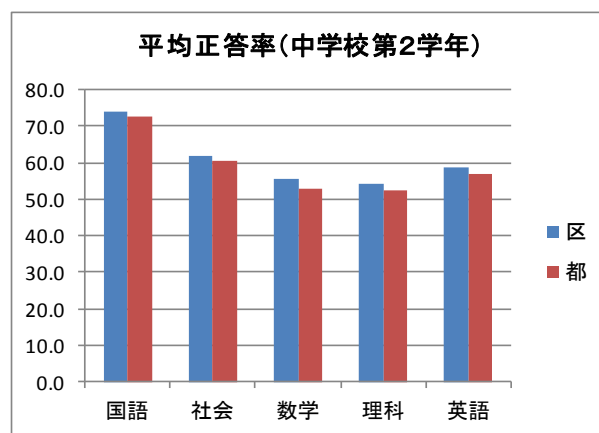
（図3）

小学校	国語	社会	算数	理科
区	71.6	74.8	62.8	74.6
都	66.5	70.2	53.8	70.4



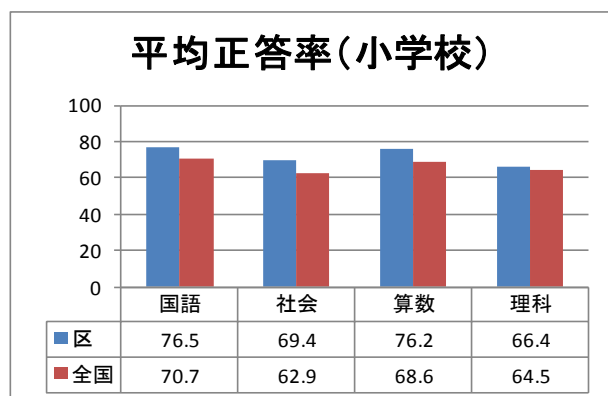
（図4）

中学校	国語	社会	数学	理科	英語
区	73.8	61.9	55.7	54.2	58.7
都	72.5	60.3	53.0	52.5	56.7

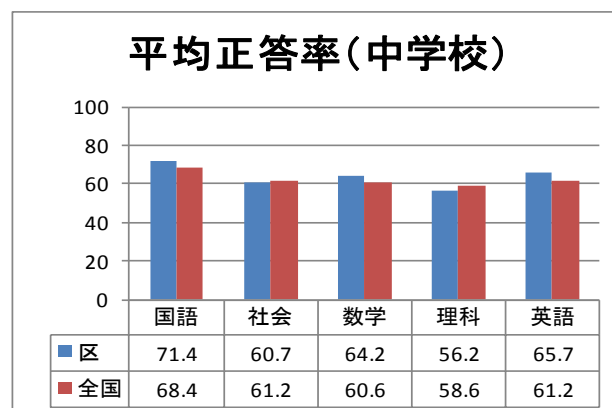


- ・学習力サポートテストの結果では、参加校平均と比較して小学校では全教科とも上回っており、中学校では基幹科目（国語・数学・英語）が上回っている。（図5・6） <令和元年度調査>

（図5）



（図6）

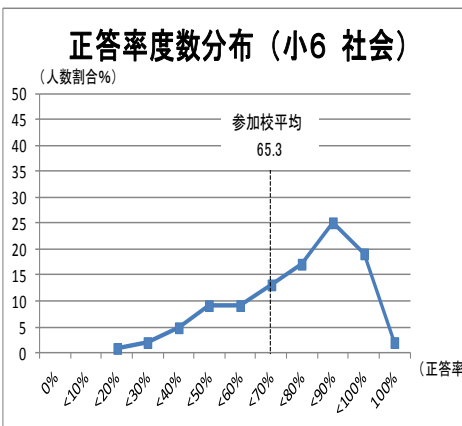
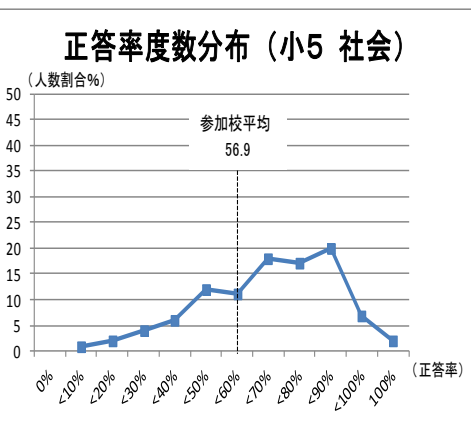
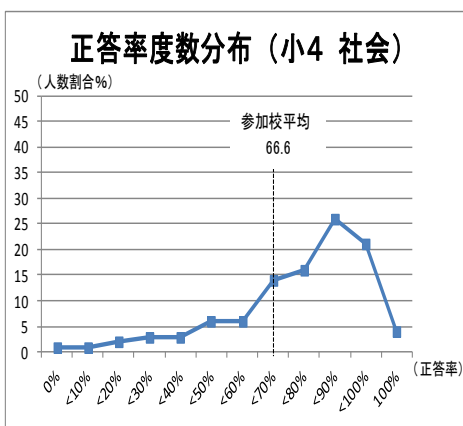
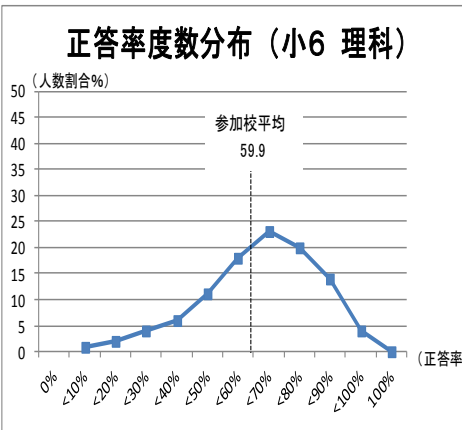
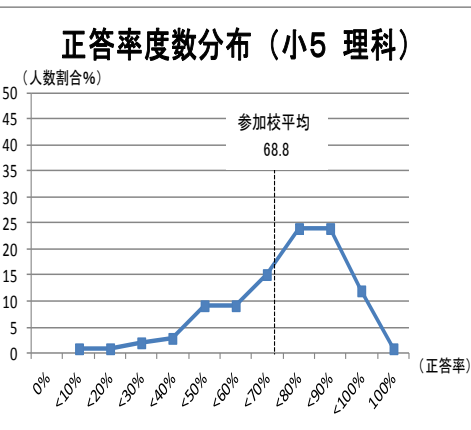
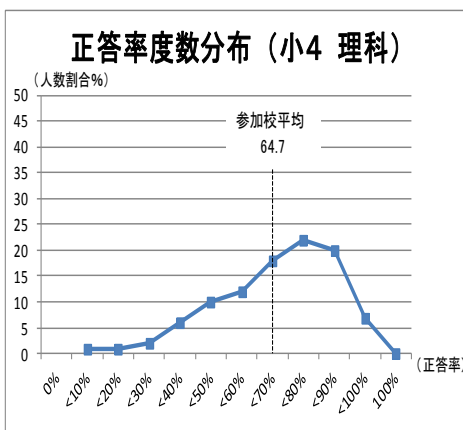
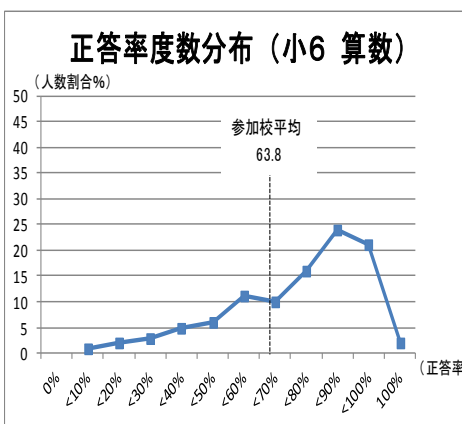
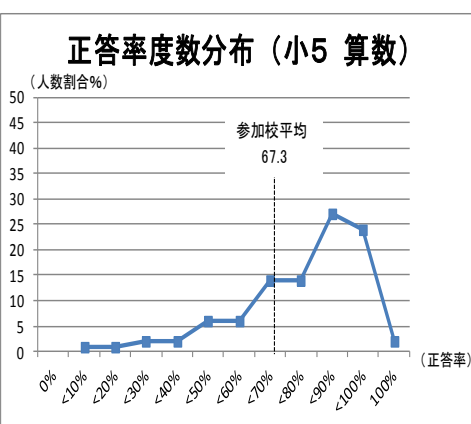
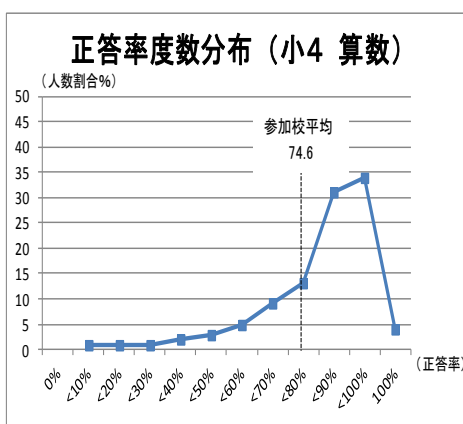
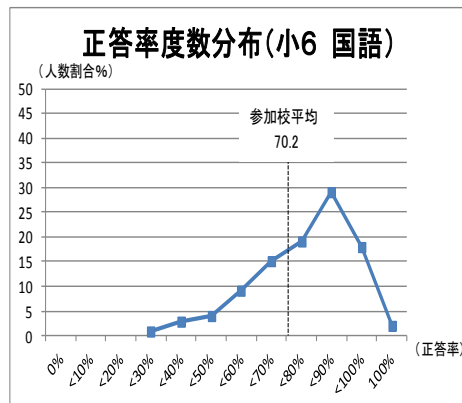
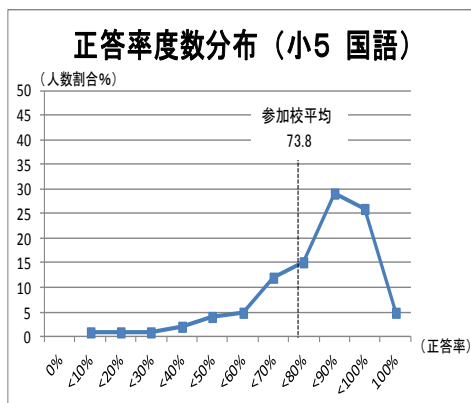
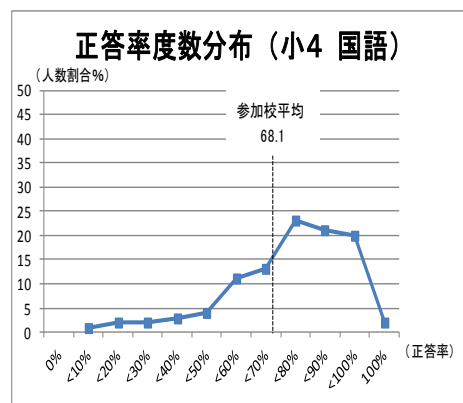


＜現状②＞

・以下のグラフは、令和元年度の学習力サポートテストの学年別・科目別正答率の分布である。同一集団の経年変化を追ったものではないが、小学校においては全学年、全科目とも学習力サポートテストの参加校平均を上回る良好な結果となっており、極端な２極化などの偏りも見られていない。（図7）

（図7）

＜学習力サポートテスト 令和元年度調査＞

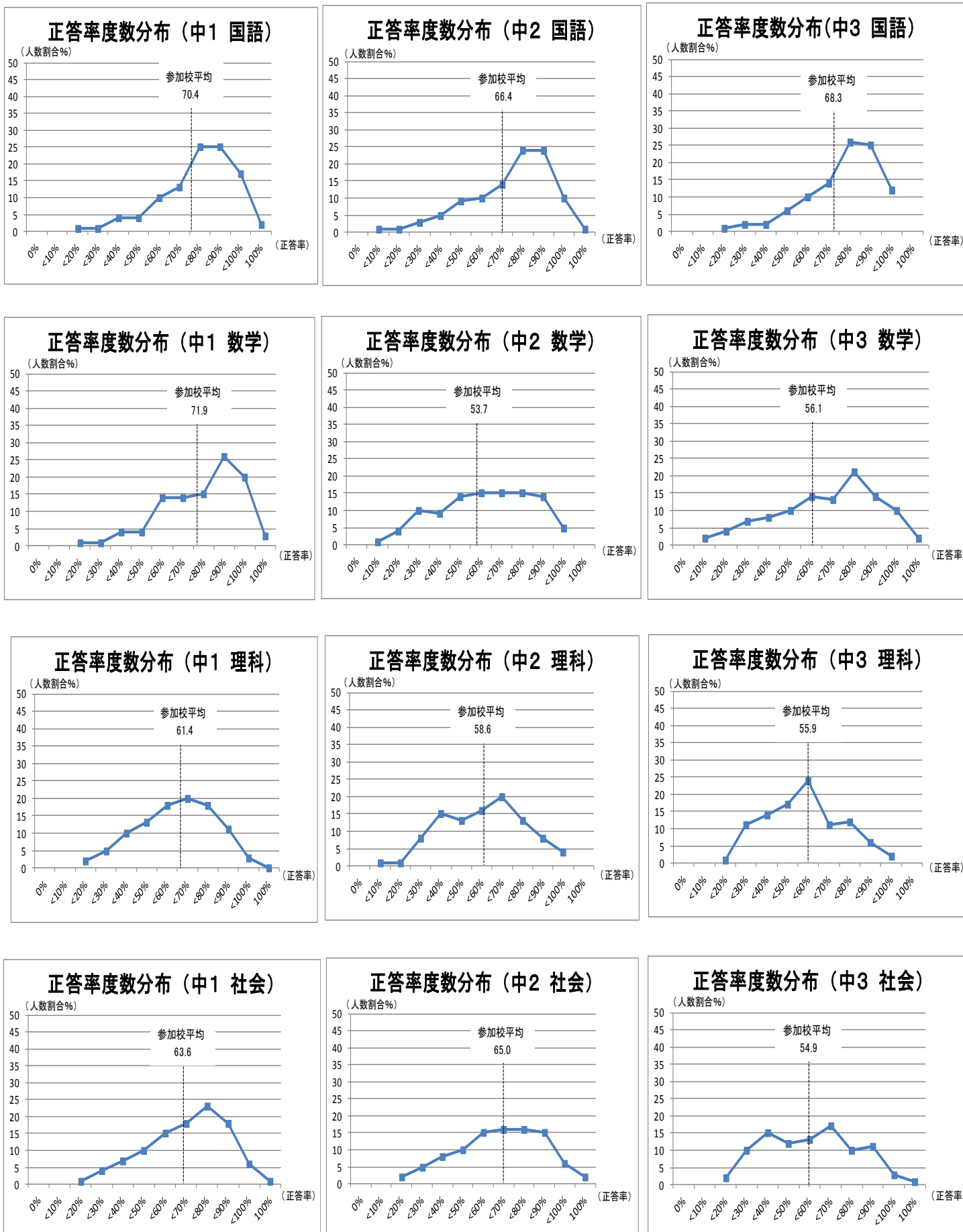


<現状③>

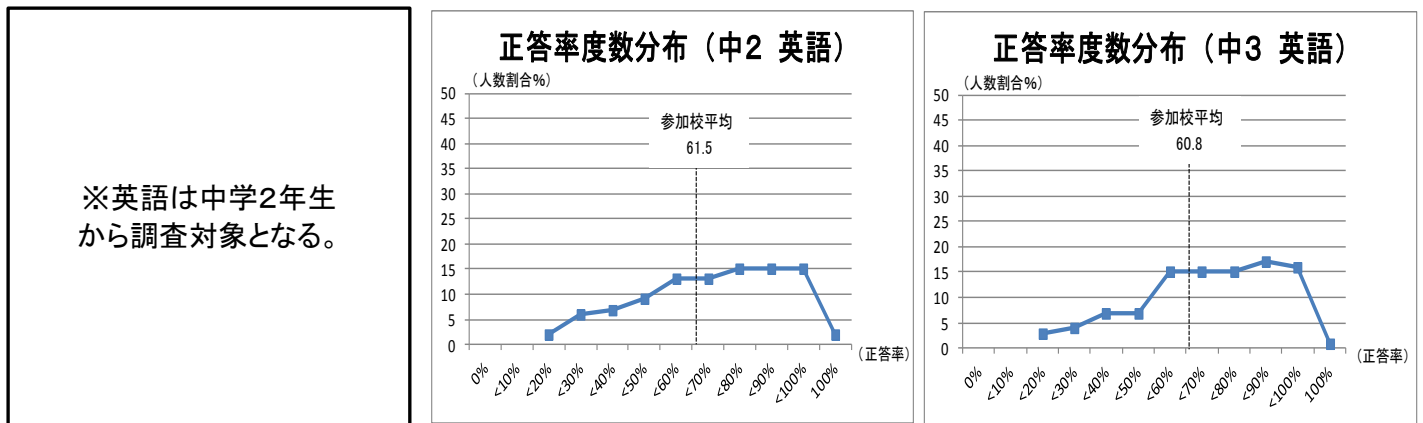
理科・社会の科目について、中学2年生から成績の差が出ており、中学3年生では理科の科目は大半の生徒が平均点となり、社会の科目ではゆるやかな2極化がみられる。(図8)

(図8)

<学習力サポートテスト 令和元年度調査>



(図9)



＜現状に対する課題＞

学力は、全体的に全科目とも高い水準にあり、大きな視点での課題は見受けられないが、国語・算数（数学）・英語の基幹科目は現状のまま維持した上で、いかに理科・社会の底上げを図ることができるかが課題である。

今後、各学校での学力向上に向けた取組や教員の授業改善、ICT機器の整備や活用などを図りながら、教育目標の達成に向けて取り組んでいくことが求められている。

＜今後の取組の方向性＞

- ・子ども一人一人に応じた指導を充実するため、学習力サポートテストの実施やフォローアップシートなどの活用を図り、少人数指導における習熟度別指導のほか、土曜授業や放課後補習講座を活用した学習の推進等に取り組んでいく。
 - ・学習意欲の向上と情報活用能力を育成するためにICT機器の整備及び活用を推進していく。
- また、ICT機器の有効活用への支援として、ICT支援員の配置も検討していく。

＜用語説明＞

(1)全国学力・学習状況調査（国）

文部科学省が実施。義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

対象学年：国・公・私立学校の小学校6年生、中学校3年生

調査科目：小学校・・・国語、算数／中学校・・・国語、数学、英語／共通・・・生活習慣や学習環境等に関する質問

※理科は小学校・中学校ともに3年に1回調査。令和元年度から、中学校の英語が追加された。

(2)児童・生徒の学力向上を図るための調査（都）

東京都が実施。学習指導要領に示されている教科の目標や内容の実現状況を把握し、都における教育行政施策に生かす。

対象学年：都内の公立学校の小学校5年生、中学校2年生

調査科目：小学校・・・国語、算数、理科、社会／中学校・・・左記に加え英語

(3)学習力サポートテスト（民間）

東京書籍株式会社が実施。児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着状況と問題解決能力等を把握し、児童生徒の学習の動機付けにつなげる個に応じた指導の充実と教員の指導力向上のため、独自のテストを実施する。

対象学年：任意に参加する国・公・私立学校の小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生

調査科目：(2)の都調査に同じ。

※平成30年度から中学校2年生が、令和元年度から小学校5年生が調査対象に加わった。